

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び事業効果

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
1	地域活性推進課	元気なまちづくりプロジェクト	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等に向けて、中長期的な視点に立ち、地域の魅力を高める新たな取り組みを行う団体に対し、その活動に要する経費を補助する。	R4. 2	R5. 3	211, 232	211, 232	補助金交付件数：28件	コロナ禍で停滞していた地域活動に対しこれまでの枠組みを超えた思い切った支援を行うことで、地域住民が未来を見据えた事業を主体的に展開し、持続可能なまちづくりにむけた基盤を整えることができた。
2	区政課	キャッシュレス決済の推進	市民サービスの向上や業務の効率化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の予防策の一環と位置付けて、各区役所市民課においてキャッシュレス決済を運用するとともに、各区役所出張所等にキャッシュレス決済を新たに導入する。	R4. 4	R5. 3	1, 184	1, 184	令和4年9月に出張所及びサービス・コーナーの計13窓口で新たに取扱を開始した。 キャッシュレス決済により手数料を収納した証明書等の交付通数通数（R4年度） 34, 480通	感染拡大防止の取組として、窓口での現金の接触機会減少に一定の効果があった。
3	区政課	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書交付手数料の減免事業	証明書のコンビニ交付サービスにおける住民票の写し等各種証明書の交付手数料を100円減免することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の消費の下支えを図るとともに、区役所等の窓口の混雑緩和を図ることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の一環とする。	R5. 2	R5. 3	5, 809	5, 809	令和5年2月より住民票の写し等各種証明書の交付手数料を100円減免を開始した。 減額後にコンビニ交付サービスにより発行した住民票の写し等証明書の発行通数（R5年2～3月）46, 815通 （前年同期と比較すると、コンビニ交付サービスによる証明書交付通数が190%に増加）	物価高騰の影響を受けた市民の手数料負担を軽減するとともに、区役所等の窓口の混雑緩和につながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組としても一定の効果があった。
4	各指定管理施設所管課	指定管理料の追加措置	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施設の指定管理者が適切に管理運営できるよう、指定管理料を追加措置する。	R4. 4	R5. 3	861, 582	851, 643	措置額：851, 643千円	各指定管理者が適切に管理運営することができた。
5	福利課	社会機能維持者の濃厚接触待期間の短縮	社会機能を維持するために必要な事業に従事する者（エッセンシャルワーカー）については新型コロナウイルス感染症濃厚接触者の待機期間の7日間を、検査が陰性であればさらに短縮できることとなった。エッセンシャルワーカーの例示として上下水道、ごみ処理、育児サービスのほか広く行政サービスも示されているため、本市においても社会機能維持のために必要な検査を実施し、市民への行政サービスを停滞させないため。	R4. 4	R5. 3	83	83	職員用抗原定性検査キットの購入〈50人分〉	社会機能を維持するために必要な事業の安定的な実施につながった。
6	市民税課	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書交付手数料の減免事業（所得証明書分）	証明書のコンビニ交付サービスにおける所得種証明書の交付手数料を100円減免することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の消費の下支えを図るとともに、区役所等の窓口の混雑緩和を図ることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の一環とする。	R5. 2	R5. 3	210	210	コンビニ交付サービスによる証明書交付通数：1, 791通 （前年同期と比較すると、コンビニ交付サービスによる証明書交付通数が152%に増加）	物価高騰の影響を受けた市民の手数料負担を軽減するとともに、区役所等の窓口の混雑緩和につながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組としても一定の効果があった。
7	税制課	窓口キャッシュレス決済の導入及び管理	市民税課、市税事務所、税務室、出張所及び市役所サービス・コーナーの窓口における市税証明発行手数料等の支払手段に、クレジットカード、電子マネー及びQRコードによるキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上、業務の効率化及び行政のデジタル化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の予防策の一環とする。	R4. 4	R5. 3	335	335	市民税課、各市税事務所・税務室、各区役所出張所及び市役所サービス・コーナーの窓口における市税証明手数料等のキャッシュレス決済件数：1, 698件 （キャッシュレス決済は令和４年９月導入）	窓口での現金の接触機会減少につながり、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組として一定の効果があった。
8	スポーツ振興課	スポーツ再開支援事業	感染症の影響を受けながらも、地元スポーツ活動の再開に向け、共助の精神に立って取組を行う団体等を支援する。	R4. 2	R5. 3	23, 371	23, 371	（トップススポーツチームへの支援） 延べ10件、合計1, 789万3千円 （市民スポーツ大会への支援） 延べ62件、合計547万8千円	（トップススポーツチームへの支援） 地域内で安心して活動を行ってもらうとともに、地域に賑わいと活力を取り戻すことができた。 （市民スポーツ大会への支援） 感染防止対策等、新たに必要となった取組に係る負担を軽減し、活動再開を支援することができた。
9	文化振興課	文化芸術活動活性化臨時支援事業	感染拡大防止措置を講じた上で、共助の精神に立って公演や展示会等を開催する者に対し、会場経費の一部を支援することにより、市内の文化芸術活動の活性化とともに、文化芸術の鑑賞機会の拡充を図る。	R4. 2	R5. 3	15, 474	15, 474	補助金交付件数：91件	コロナ禍で停滞していた文化芸術活動の公演や展示会等の実施に一定の効果があり、市民の文化芸術を鑑賞する機会の拡充にも資することができた。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
10	消費生活センター	相談員等の相談対応能力強化事業	・国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業 新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会等に参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ・消費生活相談窓口での外国語翻訳システムの活用 新型コロナウイルス感染拡大に係る消費者被害の多様化及び増加に際し、外国人市民においても様々な消費者問題の増加が懸念されることから、日本語に不慣れな外国人市民が、消費者トラブルについて気軽に当センターに相談できる体制を構築し、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会を目指す。	R4. 4	R5. 3	444	222	（新たな生活様式に対応した消費生活相談員等レベルアップ事業） 研修参加のべ人数：11人 （消費生活相談窓口での外国語翻訳システムの活用） 外国人相談件数：12件 システム使用件数：0件	（新たな生活様式に対応した消費生活相談員等レベルアップ事業） コロナ禍におけるオンライン研修等に参加し、消費生活相談員の相談対応能力の向上が図られたことにより、消費生活相談窓口の機能強化につながった。 （消費生活相談窓口での外国語翻訳システムの活用） 新型コロナウイルスの感染拡大防止のために来所相談を制限したこともあり、外国人市民からの消費生活相談に外国語翻訳システムを活用できた事例はなかったが、消費生活センターのホームページや「外国人市民のための生活ガイドブック」に、外国語翻訳システムでの相談対応が可能な旨を記載するなどした。
11	男女共同参画課	女性の就労環境整備の推進	新型コロナウイルス感染症の拡大により、雇用面を始め、女性への深刻な影響が明らかになっており、男女間の格差拡大が指摘されている。こうしたことから、市内中小企業に対して、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や策定後の取組に関する研修会を実施し、雇用面における男女間の格差の解消及び女性活躍推進を図る。	R4. 8	R5. 3	2, 678	1, 339	研修会の実施（全3回） 委託料：2, 675千円 需用費：3千円	コロナ禍における雇用面での男女間の格差の解消及び女性活躍推進に一定の効果があった。
12	平和推進課	広島平和記念資料館の新型コロナウイルス感染症対策	広島平和記念資料館は、令和3年4月1日から入館制限を廃止したが、入館者への検温やソーシャルディスタンスを促すための呼び掛け等の新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き実施する必要がある。	R4. 4	R5. 3	3, 600	3, 600	来館者全員への検温業務を実施した。 （広島平和記念資料館の管理運営を行う（公財）広島平和文化センターから外部への委託）	来館者全員への検温を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めた。
13	高齢福祉課	高齢者いきいき活動ポイント事業等におけるタブレット端末の活用の支援	「新しい生活様式」の下での活動を促進するため、高齢者いきいき活動ポイント事業の登録団体によるオンラインを活用した環境づくりを支援する。	R4. 2	R5. 3	12, 229	12, 229	申請件数：80件 貸出台数：500台	オンライン活動を行うために必要な環境を整備することで、在宅でできる体操等、「新しい生活様式」の下での活動を促進することができた。また、ポイント事業のほか、登録団体（町内会・自治会等）の会議や防災情報連絡などの地域活動でも活用されており、地域住民等が共助の精神で見守り支え合う地域づくりに貢献することができた。具体的には、「いきいき百歳体操を集会所に行かなくてもタブレットを通じて家でできるようになった。」、「地域での会議をZOOMでできるようになり、家に居ても人と話す機会が増えた。」といった声が寄せられている。
14	障害自立支援課	在宅障害者等に対する相談支援体制の強化	感染症の影響により在宅生活を強いられている障害者やその家族からの相談に応じるため、各区の相談支援センターに配置している相談支援専門員を拡充して配置する。	R4. 2	R5. 3	48, 256	48, 256	相談対応 延1, 795件	新型コロナウイルス感染症の影響により在宅生活で困難を抱える障害者の安否確認を行うとともに、本人や家族、関係機関からの相談に応じ、障害福祉サービスの利用調整、健康・医療情報の提供、不安の解消等を行った。
15	保険年金課	ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る国民健康保険料及び一部負担金の減免	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているウクライナから避難を目的として入国した外国人が、生活に困窮することなく国民健康保険を利用できるように、国民健康保険料及び一部負担金の減免を行う。	R4. 4	R5. 3	135	135	国民健康保険料減免 133, 000円（7世帯） 一部負担金減免 2, 000円（1世帯）	ウクライナから避難を目的として入国した外国人の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
16	介護保険課	広島市社会福祉施設等従事者支援事業（介護分）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、献身的に高齢者や障害者の介護等に当たっている従事者の貢献に感謝し、その労に報いる。	R4. 4	R5. 3	337, 820	337, 820	補助金交付件数：880件 従事者数：13, 418人	感染拡大防止に努めながら、献身的に高齢者等の介護に当たっている介護従事者への特別手当等の支給により、サービス提供の継続につながった。
17	介護保険課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（介護分）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援する。	R4. 4	R5. 3	580, 515	291, 404	補助実施事業所 入所系：454事業所 通所系：403事業所	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
18	介護保険課	高齢者施設等感染防止対策支援事業	新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者施設等における感染拡大の防止及び介護サービスの継続への支援を行う。	R4. 4	R5. 3	3, 365	3, 365	衛生用品配付件数：71事業所	新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者施設等に対し、不足するガウン、フェイスシールド、キャップ等の衛生用品を提供することにより、サービス提供の継続につながった。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
19	介護保険課	ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る介護保険料及び利用者負担の減免	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているウクライナから避難を目的として入国した外国人が、生活に困窮することなく介護保険を利用できるように、介護保険料及び利用者負担の減免を行う。	R4. 4	R5. 3	256	256	保険料減免：3人 利用者負担減免：2人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているウクライナから避難を目的として入国した外国人が、生活に困窮することなく介護保険サービスを利用することができた。
20	障害自立支援課	社会福祉施設従事者支援事業（新型コロナウイルス感染症対応）（障害分）	新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、献身的に高齢者や障害者の介護等に当たっている従事者の貢献に感謝し、その労に報いる。	R4. 4	R5. 3	49,161	49,161	補助実施事業所：312事業所 対象人数：2,517人	感染拡大防止に努めながら、献身的に障害児者の支援に当たっている福祉従事者への特別手当等の支給により、サービス提供の継続につながった。
21	障害自立支援課	物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援（障害分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化等による物価高騰の影響を受けながらも、介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援する。	R4. 4	R5. 3	64,619	31,700	補助実施事業所 入所系：22事業所 通所系：386事業所	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により物価が高騰する中、利用者に価格転嫁することなくサービスの質を維持する社会福祉施設等の負担を軽減するとともに、安定的な事業運営を支援することができた。
22	障害自立支援課	通所サービス事業者等支援事業	通所サービス事業者等が新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常のサービスの提供時では想定されないかきり増し経費を補助する。	R4. 4	R5. 3	18,630	13,534	補助実施事業所：62事業所	通常のサービスの提供時では想定されない、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した建物の消毒に要する費用や人員確保のための費用等のかきり増し経費の補助により、サービス提供の継続につながった。
23	精神保健福祉課	広島市社会福祉施設等従事者支援事業（障害（精神）分）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、献身的に高齢者や障害者の介護等に当たっている従事者の貢献に感謝し、その労に報いる。	R4. 4	R5. 3	176	176	補助金交付件数：3件 従事者数：11人	感染拡大防止に努めながら、献身的に障害者等の支援に当たっている福祉従事者への特別手当等の支給により、サービス提供の継続につながった。
24	精神保健福祉課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（障害（精神）分）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援する。	R4. 4	R5. 3	1,222	611	補助実施事業所 通所系：11事業所	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
25	保護自立支援課	広島市社会福祉施設等従事者支援事業（救護施設分）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、献身的に高齢者や障害者の介護等に当たっている従事者の貢献に感謝し、その労に報いる。	R4. 4	R5. 3	644	644	補助金交付件数：1件 従事者数：13人	感染拡大防止に努めながら、献身的に高齢者等の介護に当たっている介護従事者への特別手当等の支給により、サービス提供の継続につながった。
26	保護自立支援課	物価高騰に伴う社会福祉施設等支援事業（救護施設分）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援する。	R4. 4	R5. 3	2,160	2,160	補助実施事業所：1事業所	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、物価高騰の影響を受けながらも介護サービス等の質を維持する社会福祉施設等の安定的な事業運営を支援することができた。
27	こども・家庭支援課	乳幼児健康診査	集団健診における感染症対策の徹底を図るため、保健衛生用品の購入等を実施する。	R4. 2	R5. 3	7,201	7,201	実施回数 4か月児健診：324回 1歳6か月児健診：349回 3歳児健診：390回	感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことに一定の効果があった。
28	こども・家庭支援課	児童養護施設等従事者支援事業	事業者が、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、献身的に従業する者に対し特別手当等を支給した場合、その一部を助成する。	R4. 6	R5. 3	7,111	7,111	・児童の養育に直接従事した児童指導員等に、特別手当を支給した法人に対する補助金 4法人（8施設）、191人 ・陽性の児童等の養育に直接従事した者への特別手当の支給及び提供した宿泊施設の借上料を支出した法人に対する補助金 3法人（6施設）	申請があった4団体に対して、令和4年度末にアンケートを実施し、「施設運営においてどのような効果がありましたか。」という質問に対し、どの団体からも「大変有益であった。」と回答があった。この事業を実施して、陽性等の児童に対応せざるを得なかった職員に対し、適切に特別手当を支給できたこと、また、各団体に対し、職員への特別手当の補助額の目安を提示できたことが効果としてあげられる。
29	こども・家庭支援課	物価高騰に伴う児童養護施設等への支援	新型コロナウイルス感染症の長期化による物価高騰の影響を受けながらも福祉サービスの質を維持する児童養護施設等が安定的に事業運営できるよう、支援金を支給する。	R4. 8	R5. 3	10,452	10,452	補助実施施設等 児童養護施設等：16施設 里親委託児童：41人	物価高騰の影響を受ける施設等の支援を行うことにより、児童の養育等の質を維持し、安定的な事業運営につながった。また、本事業に関するアンケート（補助対象施設等48件からの回答数は46件（回答率約96%））を行ったところ、約94%の施設等から、「この支援金の支給が大変有益であった、または有益であった」との回答があり、効果の高い支援策であった。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
30	こども・家庭支援課	不妊治療費助成事業	令和4年度からの不妊治療の保険適用の円滑な実施に向け、移行期の治療計画に支障が生じないよう、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、治療の延期等を余儀なくされることがある状況に鑑み、年度をまたぐる連の治療について、経過措置として助成金を支給する。	R4. 4	R5. 3	90, 770	45, 387	助成件数：468件	新型コロナウイルス感染症による治療への影響に対応した助成に繋がった。
31	こども・家庭支援課	児童養護施設等における感染症防止対策	児童養護施設等は、適切な感染防止対策を行った上での事業継続が求められているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、感染者や濃厚接触者に対し、業務を継続的に実施していくために必要となる経費等を補助する。	R4. 4	R5. 3	18, 640	9, 320	補助実施施設 児童養護施設等：14施設 里親：19世帯	児童養護施設等における感染防止対策が図られ、安定したサービス提供の継続につながった。
32	児童相談所	児童相談所における感染症防止対策	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、対面ではなく、オンラインで会議等を開催するための環境整備に取り組む。	R4. 4	R5. 3	901	451	オンライン会議等に使用する増員分のパソコン購入	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、ウェブカメラ機能を搭載したパソコンを購入することで、オンライン会議等を開催するための環境整備を進めることができた。
33	こども・家庭支援課	地域子ども・子育て支援事業における感染症対策（地域子育て支援拠点事業）	新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒液等の卸売業者からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費の補助等を行う。	R4. 4	R5. 3	2, 342	780	補助実施施設：9施設	感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことに一定の効果があった。
34	放課後対策課	地域子ども・子育て支援事業における感染症対策（放課後児童健全育成事業）	新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒液等の卸売業者からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費の補助等を行う。	R4. 4	R5. 3	54, 789	18, 264	補助等実施施設：353施設 放課後児童クラブ：353クラブ （公設283、民設70）	放課後児童クラブにおける感染防止対策が図られ、安定したサービス提供の継続につながった。
35	保育指導課	地域子ども・子育て支援事業における感染症対策（病児保育事業）	新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、消毒液等の卸売業者からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費の補助等を行う。	R4. 4	R5. 3	2, 459	820	病児保育 補助実施施設：9	感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことに一定の効果があった。
36	保育企画課・保育指導課	保育園等における感染症対策	保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費を支援する。	R4. 4	R5. 3	154, 137	77, 181	補助実施施設 公立保育園等：88園 私立保育園等：215園 認可外保育施設：75園	感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくことに一定の効果があった。
37	保育企画課・保育指導課	保育園等 ICT 化推進事業	新型コロナウイルス感染症対策に取り組む保育士の負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係る ICT 等を活用した業務システムの導入費用にかかる費用の一部を補助する。	R4. 4	R5. 3	24, 524	12, 169	補助実施施設 公立保育園等：30園 私立保育園等：1園	感染症対策等に取り組む職員の負担軽減に一定の効果があった。
38	保育企画課・保育指導課	物価高騰に伴う保育園等食材購入費の追加措置	新型コロナウイルス感染症の長期化による物流等への影響により物価高騰に直面する保護者等の負担を増やすことなく、公立・私立保育園等において栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、食材購入費を追加措置する。	R4. 4	R5. 3	120, 352	81, 428	補助実施施設 公立保育園等：88園 私立保育園等：186園	保護者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することに対し、一定の効果があった。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
39	保育指導課	物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援(私立保育園等分)	新型コロナウイルス感染症の長期化により、物価が高騰する中において、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営ができるよう、社会福祉施設等に対して支援金を支給する。	R4. 4	R5. 3	78,611	39,527	補助実施施設：223施設	私立保育園等が負担を増やすことなく、サービスの質を維持しつつ安定的に事業運営することに対し、一定の効果があつた。
40	観光政策部	広島市観光誘客促進実行委員会への支援	新型コロナウイルス感染症により、経営に深刻な影響を受けながらも、観光誘客に取り組む旅行者等に応援金を支給する広島市観光誘客促進実行委員会に対し、その取組に要する経費を補助する。	R3. 12	R4. 12	137,385	137,385	応援金支給件数：850件	コロナ禍で落ち込んだ旅行者等の売上増加につながった。
41	観光政策部	夜間・早朝の活用によるにぎわい創出事業	観光客の誘客促進及び滞在時間の延長を図り、コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復を促進するため、夜間・早朝の時間帯を生かした新たなイベント等を行う民間事業者等に対し、その取組に要する経費を補助する。	R4. 2	R5. 3	109,470	109,470	採択事業数：17 (内訳) 定期的に実施するイベント：4 イベント(単発実施も可)：11 観光資源のPR：2	本事業を実施することにより、54,238人を集客し、観光需要の回復に一定の効果があつた。 令和5年11月現在、採択事業のうち5事業は継続して実施している。
42	観光政策部	体験型観光プログラムの利用促進	観光客の誘客促進及び滞在時間の延長を図り、コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復を促進するため、広島広域都市圏内の体験型観光プログラムに利用可能な割引クーポンの発行等を行う。	R4. 2	R5. 1	48,519	48,519	割引クーポン利用件数：4,658件	本市をはじめとする圏域全体の観光需要の回復に、一定の効果があつた。
43	産業立地推進課	中小企業金融対策	「新しい生活様式」に対応した新たな事業環境の整備や、経営基盤の強化に向けた新分野への進出、廃業からの再起等を図ろうとする中小企業者等を対象に、金利及び信用保証料の負担を軽減した融資を行う。	R4. 2	R5. 3	34,500	34,500	融資承認件数：49件 保証料補助交付件数：23件 金額：34,500千円	「新しい生活様式」に対応した新たな事業環境の整備や、経営基盤の強化に向けた新分野への進出を図ろうとする中小企業者等の資金繰り支援に繋がった。
44	商業振興課	商店街活性化事業費補助金(売上回復型)	アフターコロナにおける売上回復や販売促進を目的として、商店街が実施する取組に対し、支援を行う。	R4. 2	R5. 3	13,673	13,673	補助金の交付 市内商店街16団体 13,673千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の売上回復や販売促進に一定の効果があつた。
45	商業振興課	広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が落ち込み経営が厳しくなることが危惧される中、販売促進・販路拡大に取り組む市内中小企業者等で事業計画が適正と認められた者に応援金を支給する広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会(広島商工会議所、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会)に対し、その取組に要する経費を補助する。	R4. 2	R5. 3	1,080,889	1,080,889	応援金の支給：1,033件	本事業がきっかけとなり、事業継続や新たな販路開拓につながった。 また、実行委員会を構成する広島商工会議所等の支援機関に相談する事業者が増える等、地域の中小企業支援体制の充実につながった。さらに、採択された事業者が他の事業者に業務を発注する等の波及効果もあつた。
46	雇用推進課	働く女性・若者のための良好な職場環境づくり推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、女性が「働きやすい、働きがいのある職場」づくりを推進する。	R4. 4	R5. 3	37	19	事業チラシを事業者や協力機関等804カ所(累計)に配布 無料相談会の開催：4社	コロナ禍においても女性が「働きやすい、働きがいのある職場」づくりを推進する本事業のチラシを事業者や協力機関等804カ所(累計)に配布し、周知を図るとともに、4社に対し無料相談を行い、事業者の職場環境づくりの改善を図ることができた。
47	雇用推進課	若者の自立・就労支援対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、雇用環境が厳しい時期に転職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対し、就職に関する相談から就職後のアフターフォローまで、就業に向けたきめ細かな伴走型支援を行うことにより、雇用に結びつける。	R4. 4	R5. 3	40,665	10,152	就職決定者数：278人	利用登録者からは「適切な助言をもらい、短期間で就職が決まった。」、「履歴書の書き方や面接の受け方の指導を何度もしてもらい、自信をもって面接に挑むことができた。」、「分からないことを企業との間に立てて確認してもらえたので不安なく就職活動ができた。」などの声が寄せられており、本相談窓口の伴走型支援が利用登録者に有効に活用されている。
48	商業振興課	生活衛生関連事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営危機を迎えている生活衛生関連事業者(飲食業、宿泊業、クリーニング業等)が行うプレミアム付き利用券事業に要する経費を補助する。	R4. 10	R5. 3	226,115	146,115	参加事業者数：プレミアム券753者、値引券611者(重複あり)	本事業がきっかけとなり、既存顧客の呼び戻しや新規顧客の獲得が進んだほか、広島県生活衛生同業組合連合会が事業者の相談に乗り支援を行うなど、事業者同士の連携につながった。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
49	農政課	物価高騰に伴う農業者への支援	長期化する新型コロナウイルスの影響や原油価格高騰による影響を受け厳しい事業環境にある農業者に応援金を支給する広島市農業振興協議会に対し、その取り組みに要する経費を支出する。	R4. 8	R5. 3	130, 794	130, 794	応援金の支給 農業者589者	長期化する新型コロナウイルスの影響や原油価格高騰による影響を受け厳しい事業環境にある農業者に応援金を支給する広島市農業振興協議会に対し、その取組に要する経費を支出することにより、農業者の農業経営の継続を支援することができた。
50	農政課	施設園芸エネルギー転換促進事業	新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢等による原油価格の高騰により、燃油依存度の高い施設園芸を行う農業者に対し、従来の燃油依存の経営から脱却し、経営安定化を図るために行う省エネ機器等の導入に対して支援する。	R4. 9	R5. 3	3, 825	1, 275	補助金の交付 農業者2者	昨今の燃油高騰で、厳しい経営状況に置かれている加温施設で農作物を生産する農業者に対し、ヒートポンプ等の省エネ機器等の導入を支援し、本市農業者の経営安定化を図った。
51	都市交通部	バス、路面電車などの交通事業者への支援	新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や休業要請等により移動需要が激減し、厳しい経営状況にあるバス、路面電車などの交通事業者を支援するため、交通事業者が行うPASPYによる運賃割引に要する経費を補助する。 ※PASPY：広島県を中心として、バスや路面電車等で利用できる交通系ICカード	R4. 2	R5. 3	450, 000	450, 000	PASPYによる割引額の9/10 450, 000千円	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況にある交通事業者を支援することで、公共交通の維持が図られ、利用者の利便性を確保することができた。
52	都市交通部	バス、路面電車などの交通事業者への支援	新型コロナウイルス感染症による外出自粛や休業要請等により移動需要が激減し、厳しい経営状況にあるバス、路面電車などの交通事業者に対し、PASPYによる運賃割引に要する経費を補助する。 ※PASPY：広島県を中心として、バスや路面電車等で利用できる交通系ICカード	R4. 10	R5. 3	464, 735	464, 735	PASPYによる割引額の9/10 464, 735千円	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況にある交通事業者を支援することで、公共交通の維持が図られ、利用者の利便性を確保することができた。
53	都市交通部	乗合タクシー運営に係る地域への支援	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により乗合タクシーの利用者が減少し、運賃収入が減少していることに伴い、収支不足額が増加しており、収支不足額の4分の1を負担する乗合タクシー運行主体の地域協議会が、厳しい財政状況に置かれていることから、運賃収入減少に伴う地域協議会負担の増加分に対して補助を行い、乗合タクシーの運行継続を図る。	R4. 4	R5. 3	318	318	補助金交付件数 6件	地域協議会負担の増加分に対して補助を行うことで、乗合タクシーの運行を維持することができた。
54	道路交通企画課	原油価格高騰に伴う公共交通事業者等への支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、原油価格高騰による影響を受け厳しい事業環境にある公共交通事業者等に応援金を支給する実行委員会に対し、その取組に要する経費を補助する。	R4. 4	R5. 3	721, 272	721, 272	応援金の支給 (バス：1, 398台、タクシー：3, 057台、旅客船：5, 721トン、トラック：9, 385台)	事業実施後に行ったアンケート結果によると、補助金の交付を受けた95%の事業者が事業継続への効果が「あった」又は「少しあった」と回答するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中で、原油価格高騰による影響を受け厳しい事業環境にあった公共交通事業者等の事業継続に一定程度の効果があった。
55	育成課	公益財団法人等への追加措置	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数及び営業収入の減少により、施設の管理運営に支障をきたすおそれのある法人に対して追加措置を行う。	R4. 4	R5. 3	5, 581	5, 581	措置額：5, 581千円	広島市青少年野外活動センターの管理者が適切に管理運営することができた。
56	学事課	特別支援学校の安全な通学環境の確保	児童生徒の通学時における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、広島特別支援学校のスクールバスの増便等を行う。	R4. 4	R5. 3	146, 846	73, 423	・スクールバス23コースについて、1便ずつ増便し、児童・生徒495人のうち147人が増便バスに乗車した。 ・感染リスクが高い医療的ケアが必要な児童・生徒4人について、タクシーによる送迎を行った。	・スクールバスの増便等を行うことで、従来73. 6%あった乗車率を50%以下に低下させ、ソーシャルディスタンスを確保した。 ・感染リスクが高い医療的ケアが必要な児童・生徒にはタクシーによる送迎を行い、感染リスクを低減させた。
57	教職員課	社会機能維持者の濃厚接触待期間の短縮(教職員分)	令和4年7月に新型コロナウイルス感染症濃厚接触者の待機期間の見直しが行われ、抗原検査が陰性であればさらに待機期間が短縮できることとなった。教育委員会においても、児童、生徒に必要な教育等が提供されるための緊急的な対応として、幼稚園、学校に勤務する教職員が必要な検査を実施できる体制を整える。	R4. 4	R5. 3	275	275	抗原検査キットの購入 @1, 650円×120箱=198, 000円 @1, 540円×50箱=77, 000円	教育委員会において抗原検査キットを用意し、緊急的な対応として待機期間の短縮を要する教職員に対し、検査実施の支援を行う体制を整備した。 その結果、149箱の使用実績があり、学校からの需要に十分対応することができた。

No.	担当課	事業名	事業目的	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業実績	事業効果
58	健康教育課	物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により物価高騰が続く中、学校給食の食材購入費を追加措置することで、小・中学校等の保護者等の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供するとともに、給食食材の取扱量を維持することで小規模企業が多い学校給食の食材納入業者に対する経済的支援にもつなげる。	R4. 4	R5. 3	197, 173	195, 213	措置額：195, 213千円	学校給食の食材購入費を追加措置したことで、小・中学校等の保護者等の負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供するとともに、学校給食の食材納入業者に対する経済的支援にもつなげた。
59	健康教育課	学校における感染症対策のための物品等の購入	学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、各学校が感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品の整備等に係る経費を支援する。	R4. 4	R5. 3	317, 728	158, 865	保健衛生用品の購入 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校 (全213校)	各学校に予算配分を行い執行したことで、学校の実情に即した保健衛生用品等の感染症対策に係る物品を購入し、感染の拡大を抑えることができた。
60	指導第一課	修学旅行のキャンセル料等の支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により中止をせざる得ない場合に発生するキャンセル料等を負担する。	R4. 4	R5. 3	395	395	実施率100% 小学校：1校	・新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等が頻発し、保護者から修学旅行実施に対し、不安の声が上がった。学校は修学旅行の実施もしくは延期、中止の判断を求められたが、その際に発生するキャンセル料が補助されることで、適切に判断を行うことができた。 ・キャンセル料が発生した際、キャンセル料が補助されることで、保護者の金銭的負担を抑えることができた。
61	指導第一課	幼稚園における感染症対策のための物品等の購入	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う保健衛生用品等の確保を行う。	R4. 4	R5. 3	5, 443	2, 722	保健衛生用品の配付 幼稚園：19園	感染拡大防止の観点から、消毒等の感染症対策を徹底したことで、保育活動における衛生的な環境を維持することができた。 また、保健衛生用品購入に係る経費負担の軽減につながった。
62	指導第二課	公立学校情報機器整備事業	新型コロナウイルス感染症の広がりによる学級閉鎖や出席停止期間が長期化する場合などに、子どもの学びを保障する観点から、AIを活用したデジタルドリルなど包括的に児童生徒の学習を支援するシステムを全小中学校等へ導入する。	R4. 4	R5. 3	143, 036	143, 036	システム導入率：100% 小学校：141校 中学校：63校 中等教育学校：1校	本システムの導入によって学級閉鎖や出席停止期間が長期化する場合などに対応することができた。
63	放課後対策課	物価高騰に伴う民間放課後児童クラブへの支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化による物流等への影響から、電気料金が高騰し、運営に影響を及ぼしている民間放課後児童クラブに対して、同交付金を活用し、負担の軽減、安定的なクラブ運営の支援を行う。	R4. 4	R5. 3	1, 598	799	補助等実施施設：54施設 放課後児童クラブ：54クラブ	同交付金の活用により、物価高騰への影響が緩和され、民間放課後児童クラブの負担軽減、安定したサービス提供の継続につながった。
合計						7, 097, 751	6, 145, 469		